



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年10月7日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
コード番号 3826 URL <http://www.sint.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之 (TEL) 048(707)7061
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ 配当支払開始予定日 —
四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期第2四半期の業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	937	2.9	90	—	80	—	42	—
23年2月期第2四半期	910	13.7	△41	—	△41	—	△26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	3,240.75	3,140.20
23年2月期第2四半期	△1,998.65	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	1,528	1,241	81.2	94,403.04
23年2月期	1,407	1,198	85.2	91,162.30

（参考）自己資本 24年2月期第2四半期 1,241百万円 23年2月期 1,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年2月期	—	0.00	—	—	—
24年2月期（予想）	—	—	—	1,500.00	1,500.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成24年2月期の業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,900	2.5	180	—	170	—	90	6,845.15

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 8「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期 2 Q	13,148株	23年2月期	13,148株
24年2月期 2 Q	一株	23年2月期	一株
24年2月期 2 Q	13,148株	23年2月期 2 Q	13,148株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績などは、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 7「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	7
(3) 業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	8
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	8
3. 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 全般

当第2四半期累計期間の業績は、売上高937,593千円（前年同四半期比2.9%増）、売上総利益329,713千円（前年同四半期比47.3%増）、営業利益90,714千円（前年同四半期は営業損失41,700千円）、経常利益80,900千円（前年同四半期は経常損失41,412千円）、四半期純利益42,609千円（前年同四半期は四半期純損失26,278千円）となり、売上高は前年同四半期比微増となりました。

当期は「高収益体質の確立」を方針に掲げ、自社製品「OBPM」によるプロジェクト管理の強化で利益率が向上し、各種施策による経費削減効果もあり、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同四半期の損失計上と比べ大幅な改善となりました。

② 事業分野別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業のみの単一セグメントであります。それを事業分野別、製品別に分類して業績の概況を記載しております。

<パッケージソフトウェア>

当社のパッケージソフトウェア分野は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っています。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア業務のノウハウ」を当社の強みとしています。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

(製品別業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルテ ィング
SI Object Browser	平成9年8月	○	○	—	—
SI Web Shopping	平成8年3月	○	○	○	○
GRANDIT	平成16年5月	※ (脚注参照)	○	○	○
SI Object Browser PM	平成20年11月	○	○	○	○

※GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

当第2四半期累計期間のパッケージソフトウェアの販売・保守業務は、売上高327,092千円（前年同四半期比32.4%増）、売上総利益177,207千円（前年同四半期比28.9%増）、パッケージソフトウェアのカスタマイズ業務は、売上高553,388千円（前年同四半期比8.2%減）、売上総利益126,072千円（前年同四半期比110.6%増）となりました。

製品別では、「SI Web Shopping」と「GRANDIT」は、パッケージ販売にカスタマイズを伴うことが多く、売上高への寄与度が高くなる傾向があります。一方、「SI Object Browser」と「SI Object Browser PM」はその市場・製品特性から基本的にカスタマイズを行うことはなく、利益率が高いパッケージソフトウェアの販売となります。

<システムインテグレーション>

システムインテグレーション分野は、パッケージソフトウェア技術を活かした基幹業務全般のシステム構築及び保守業務です。各パッケージソフトウェア製品の成長に伴って計画的に割合を減少させておりますが、当第2四半期累計期間は、売上高16,686千円（前年同四半期比3.6%増）、売上総利益5,538千円（前年同四半期比27.6%減）となりました。既存顧客へのサポート業務は続けながら、パッケージソフトウェア分野に経営資源を集中させる施策を取っております。

<コンサルティング>

コンサルティング分野は、「SI Web Shopping」、「GRANDIT」及び「SI Object Browser PM」のパッケージソフトウェア導入に関するコンサルテーションを中心に行っております。当第2四半期累計期間は、売上高40,425千円（前年同四半期比10.1%減）、売上総利益20,894千円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

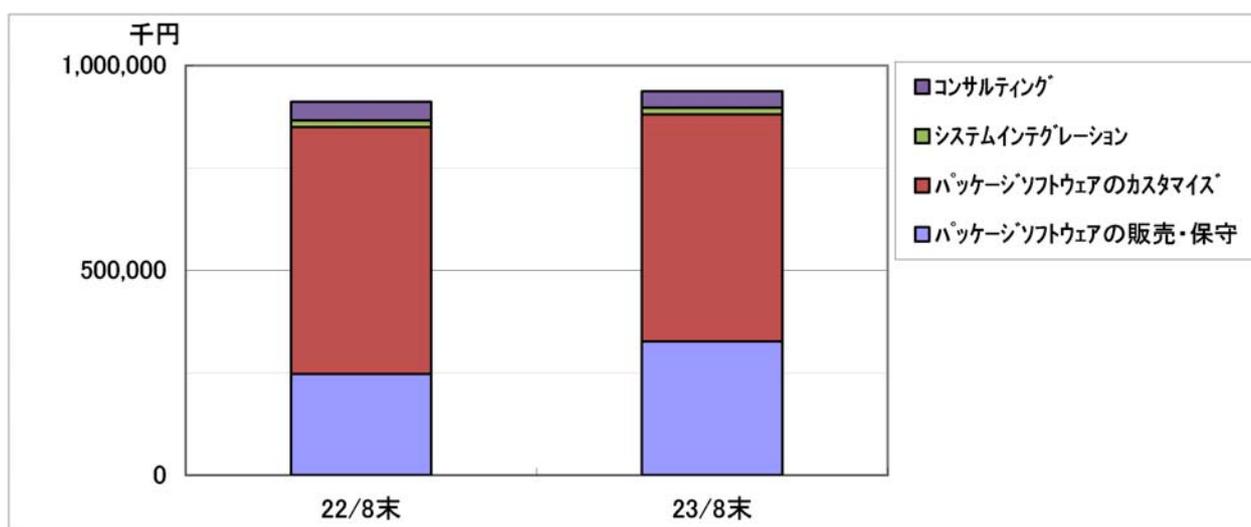
なお、ご参考として、事業分野別売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

事業分野別の売上高

a. 前年同四半期比較表

事業分野	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)		前年同四半期 比(%)
	売上高 (千円)	構成比(%)	売上高 (千円)	構成比(%)	
パッケージソフトウェア	849,797	93.3	880,481	93.9	103.6
パッケージソフトウェアの販売・保守	246,981	27.1	327,092	34.9	132.4
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	602,816	66.2	553,388	59.0	91.8
システムインテグレーション	16,106	1.8	16,686	1.8	103.6
コンサルティング	44,971	4.9	40,425	4.3	89.9
合計	910,874	100.0	937,593	100.0	102.9

b. 前年同四半期、当第2四半期の推移グラフ

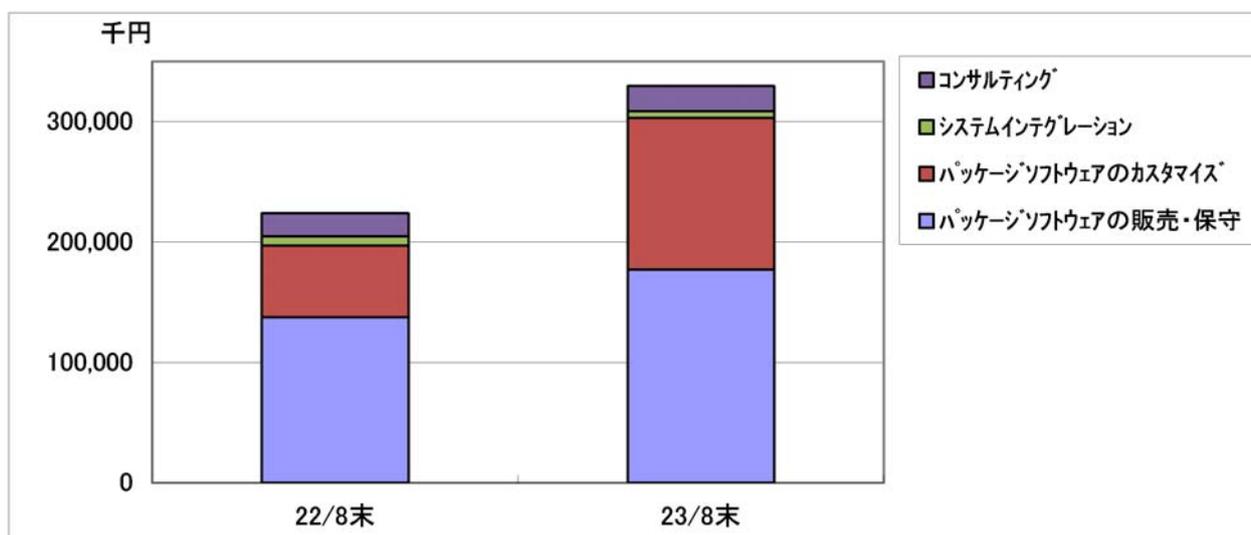


事業分野別の売上総利益

a. 前年同四半期比較表

事業分野	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)		前年同四半期 比 (%)
	売上総利益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (千円)	構成比 (%)	
パッケージソフトウェア	197,328	88.2	303,280	92.0	153.7
パッケージソフトウェアの販売・保守	137,456	61.4	177,207	53.8	128.9
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	59,872	26.8	126,072	38.2	210.6
システムインテグレーション	7,652	3.4	5,538	1.7	72.4
コンサルティング	18,792	8.4	20,894	6.3	111.2
合計	223,773	100.0	329,713	100.0	147.3

b. 前年同四半期、当第2四半期の推移グラフ



③ 製品区分別の概況

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収入源となっています。

また、従来のOracle対応に加えて、新たな市場拡大を図る目的で、マイクロソフト社のSQL ServerならびにIBM社のDB2に対応した製品の拡充を順次行っています。SQL Server版は順調に市場に浸透しつつあり、DB2版も着実に販売実績をあげている状況です。

この他、前事業年度より保守の有料化サポートを本格的に開始しました。その反動で前事業年度の売上高は前年同期比で減少していましたが、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比103.8%と回復傾向にあり、保守サポートビジネスは、ストック型ビジネスとして継続的な市場浸透と事業収入の安定基盤を構築しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大を続けてきましたが、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期比100.2%の微増となりました。今期は収益重視の施策による利益率の向上により安定した収益をあげています。

日本のEC市場も順調に伸びていますが、それ以上の成長性を示しているのが中国EC市場です。中国政府による外資系企業に対するネット通販解禁をうけ、引き続き海外ネット通販需要が拡大しつつあります。このニーズに特化した「BtoC多言語版」「BtoC中国国内版」は、現在競合に対する差別化要素となっており、中国現地企業との資本提携、包括的業務提携により、中国に進出する顧客企業の運用サポートまで行える体制を整備し、今後の受注拡大を図ってまいります。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

「GRANDIT」関連ビジネスにおいては、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウが評価され、事業規模は順調に拡大してきました。市場・製品特性上業績は景気動向の影響を受けやすく好・不調の変動がありますが、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期比100.9%となり、引合い、受注状況は回復傾向にあります。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売します。そのため、差別化要因として当社独自のアドオンモジュールを用意し、他のコンソーシアム企業にない展開を図っています。

「個別生産管理アドオンモジュール」に続き平成23年2月に「繰返生産管理アドオンモジュール」をリリースし、これらの当社独自製品を活かして、製造業向けERP市場、とりわけ競合の少ない生産管理市場に経営資源を集中させ受注活動を行っています。さらに、当社の独自プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せ提案を実施し、営業局面、開発局面ともに当社独自の強みを発揮しています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

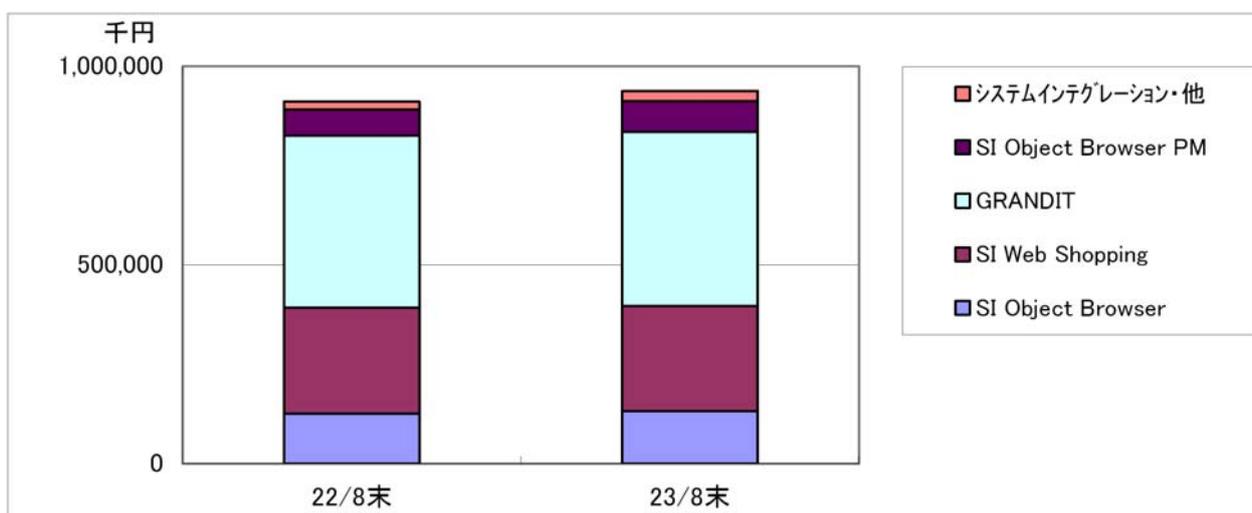
「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browserシリーズ」のひとつとして、平成20年11月にリリースされました。その後確実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱として位置付け、市場からも高い評価を得ています。前事業年度の売上高は前年同期比200%を超える急成長を遂げ、当第2四半期累計期間においても売上高は前年同四半期比117.8%と拡大を続け、業績は引き続き堅調に推移しています。今後も市場での認知度に加えソフトウェア業界内のプロジェクトマネジメントに対するニーズの高まりが、更なる追い風になると考えられます。

なお、ご参考として、製品区分別の売上高に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

a. 前年同四半期比較表

製品（パッケージソフトウェア）区分	前第2四半期累計期間 （自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）		当第2四半期累計期間 （自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）		前年同四半期 比（%）
	売上高 （千円）	構成比（%）	売上高 （千円）	構成比（%）	
「SI Object Browser」関連	126,196	13.9	131,021	14.0	103.8
「SI Web Shopping」関連	265,306	29.1	265,758	28.3	100.2
「GRANDIT」関連	433,785	47.6	437,874	46.7	100.9
「SI Object Browser PM」関連	65,788	7.2	77,489	8.3	117.8
システムインテグレーション・他	19,797	2.2	25,450	2.7	128.6
合計	910,874	100.0	937,593	100.0	102.9

b. 前年同四半期、当第2四半期の推移グラフ



(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べ155,795千円増加し1,374,903千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加149,753千円、仕掛品の増加6,521千円、前払費用の増加3,030千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ33,952千円減少し154,048千円となりました。これは主としてソフトウェアの減少21,363千円、敷金及び保証金の減少3,626千円、権利金の減少9,999千円などによるものであります。権利金の減少は、「GRANDITコンソーシアム」参画のための権利金の償却によるものであります。

この結果総資産は、前事業年度末に比べ121,843千円増加し1,528,951千円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ79,234千円増加し287,740千円となりました。これは主として前受金の増加29,161千円、未払法人税等の増加21,476千円、買掛金の増加17,644千円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ42,609千円増加し1,241,211千円となりました。これは四半期純利益の計上42,609千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ149,753千円増加し、975,900千円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローで175,791千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで26,036千円減少したことなどによるものであります。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは175,791千円のプラス(前年同四半期は97,139千円のプラス)となりました。これは主に、前受金の増加29,161千円、仕入債務の増加17,644千円、税引前四半期純利益の計上77,905千円などの資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは26,036千円のマイナス(前年同四半期は36,241千円のマイナス)となりました。これは無形固定資産の取得による支出21,758千円、有形固定資産の取得による支出2,447千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1千円のマイナス(前年同四半期は28千円のマイナス)となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年4月12日発表の「平成23年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表した、平成24年2月期第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想を修正いたしました。当該予想に関する詳細は、平成23年9月16日に公表した「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、平成23年9月16日に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続きの変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ158千円減少し、税引前四半期純利益は1,821千円減少しております。

(表示方法の変更)

四半期貸借対照表

前第2四半期累計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は2,653千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,900	826,146
受取手形	9,198	—
売掛金	267,216	283,092
商品	4,687	—
仕掛品	54,978	48,456
貯蔵品	333	437
その他	62,589	61,665
貸倒引当金	—	△691
流動資産合計	1,374,903	1,219,108
固定資産		
有形固定資産	8,628	8,311
無形固定資産		
ソフトウェア	108,260	129,624
その他	10,170	20,170
無形固定資産合計	118,430	149,794
投資その他の資産		
その他	28,127	29,894
貸倒引当金	△1,138	—
投資その他の資産合計	26,989	29,894
固定資産合計	154,048	188,000
資産合計	1,528,951	1,407,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,328	50,684
未払法人税等	24,544	3,068
賞与引当金	36,784	29,820
受注損失引当金	—	217
その他	158,083	124,716
流動負債合計	287,740	208,506
負債合計	287,740	208,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,402	358,402
資本剰余金	348,402	348,402
利益剰余金	534,407	491,797
株主資本合計	1,241,211	1,198,601
純資産合計	1,241,211	1,198,601
負債純資産合計	1,528,951	1,407,108

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	910,874	937,593
売上原価	687,100	607,879
売上総利益	223,773	329,713
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	99,721	92,867
賞与引当金繰入額	16,939	8,476
貸倒引当金繰入額	—	447
その他	148,812	137,208
販売費及び一般管理費合計	265,474	238,998
営業利益又は営業損失(△)	△41,700	90,714
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	2	3
有価証券利息	139	131
法人税等還付加算金	29	2
講演料等収入	80	—
その他	56	46
営業外収益合計	315	186
営業外費用		
為替差損	27	0
災害義援金	—	10,000
営業外費用合計	27	10,000
経常利益又は経常損失(△)	△41,412	80,900
特別利益		
貸倒引当金戻入額	529	—
特別利益合計	529	—
特別損失		
固定資産除却損	—	224
投資有価証券評価損	—	1,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,662
特別損失合計	—	2,995
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△40,883	77,905
法人税、住民税及び事業税	476	22,115
法人税等調整額	△15,081	13,180
法人税等合計	△14,605	35,295
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,278	42,609

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△40,883	77,905
減価償却費	50,403	55,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,411	6,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△529	447
受注損失引当金の増減額(△は減少)	56,911	△217
受取利息及び受取配当金	△9	△6
有価証券利息	△139	△131
固定資産除却損	—	224
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,109
災害義援金	—	10,000
売上債権の増減額(△は増加)	131,360	6,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141,457	△11,104
仕入債務の増減額(△は減少)	7,846	17,644
未払又は未収消費税等の増減額	△4,916	2,046
前受金の増減額(△は減少)	64,546	29,161
その他	△28,489	△9,143
小計	97,054	186,604
利息及び配当金の受取額	149	137
法人税等の還付額	887	—
法人税等の支払額	△951	△950
災害義援金の支払額	—	△10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,139	175,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△649,860	△929,868
有価証券の売却による収入	649,860	929,868
有形固定資産の取得による支出	△4,550	△2,447
無形固定資産の取得による支出	△27,840	△21,758
投資有価証券の取得による支出	—	△1,830
敷金及び保証金の差入による支出	△3,850	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,241	△26,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△28	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,870	149,753
現金及び現金同等物の期首残高	776,122	826,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	836,992	975,900

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。